



2024年5月15日

各 位

会 社 名 佐藤商事株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 野澤 哲夫
(コード番号 8065 東証 プライム市場)
問合せ先 広報 IR 部長 小泉 武士
(TEL. 03-5218-5311)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

以上

SATOSHOJI

資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応について

佐藤商事株式会社

東証プライム コード8065

2024年5月15日

- 現状分析 P. 3
- 連結業績推移等 P. 4
- 市場評価推移 P. 9
- 改善に向けた取り組み P.11

項目	現状分析 (2024年3月末)	改善への対応
資本コスト：WACC (加重平均資本コスト)	4.5%	<p>第三次中期経営計画の推進、達成 (2023年度～2025年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 第三次中期経営計画に関するお知らせ • 第三次中期経営計画の進捗に関するお知らせ
ROIC	5.5%	
ROE	10.7% (ただし、特別損益を除くと8.4%)	
株価	1,769円	
PBR	0.6倍	

PBRは1倍を下回っているが、ROICは第三次中期経営計画目標数値5%以上を達成しており、かつ資本コスト：WACC 4.5%を上回っている。



当社の中長期的な成長投資や資本政策に対する評価は十分とは言えないが、ROE・PBR等は着実に上昇している。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	206,197	175,464	236,162	275,006	273,975
営業利益	3,276	2,796	5,734	6,136	6,479
経常利益	3,850	3,348	6,263	6,719	7,293
特別利益	543	945	20	2,225	1,631
特別損失	294	258	335	157	72
純利益	2,851	2,785	4,016	6,194	6,478
ROIC (%)	3.8	3.4	5.3	5.2	5.5
ROE (%)	6.6	6.2	8.2	11.7	10.7
修正後純利益*	2,671	2,323	4,346	4,662	5,061
修正後：ROE (%)	5.5	5.2	8.9	8.8	8.4

*修正後純利益：経常利益から税金（実効税率30.6%）を除いた税引後純利益

1. 2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響で、経済活動が強く制限された影響で、減収減益となった。
2. 2022年3月期より、徐々に経済活動も持ち直し、以降継続的に増益を計上することができた。
3. ROICについては、中期経営計画目標の5%以上は達成している。
4. ROEについては、上昇しているが特別損益の影響が大きい。上記のとおり、修正後のROEは8%程度である。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
有利子負債	20,836	15,548	31,980	32,799	28,822
株主資本	39,290	41,159	43,516	48,315	53,186
純資産	43,207	47,635	50,933	56,102	65,202
総資産	111,260	115,916	152,090	163,743	172,870

1. 2022年3月期、2023年3月期と売上高の増加に比例して、運転資金が増加、有利子負債も増加した。
2. 経常利益の継続的増加や、政策保有株式の売却・不動産の入替による売却推進等による特別利益を計上した結果、純資産が増加した。

配当推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
配当総額 (百万円)	923	923	1,223	1,413	1,538
1株配当金 (円)	43	43	58	67	73
配当性向 (%)	32.4	33.2	30.6	22.8	23.8
みなし当期利益 (百万円) *1	-	-	-	4,661	5,059
配当性向 (%) *2	-	-	-	30.3	30.4
配当利回り (%) *3	5.1	3.9	5.0	4.7	4.1

*1 みなし当期利益 = 経常利益 × (1 - 実効税率30.6%)

*2 2023年3月期から適用、みなし当期利益にて算出

*3 配当利回り = 1株当たり配当金 ÷ 期末株価

1. 配当の原資である経常利益、純利益の増加に伴い、1株当たり配当金、配当総額も増加した。
2. 本業の利益である経常利益を基準としたみなし当期利益に対する配当性向は、2023年3月期以降は30%以上で推移している。

投資関係

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
拠点/設備投資	2,414	2,313	493	1,881	4,337
IT投資	23	35	34	45	280
M&A等投資	482	219	1,453	18	440
ESG投資	-	19	-	-	34
合計	2,919	2,586	1,980	1,944	5,091

※2024年3月期のM&A等投資は、契約ベースでの実績額。

1. 拠点/設備投資：5年間で11,438百万円の投資。事業用地、建物の新規取得、買替、機械設備等の更新が主な内容。
2. M&A等投資：5年間で2,612百万円の投資。鉄鋼部門を中心とした子会社化、業務提携が主な内容。
3. 2024年3月期を含む第三次中期経営計画では、成長投資として130億円以上を計画している。

政策保有株式関係

(単位:百万円)

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
上場株式	銘柄数 (件)	62	58	50	49	47
	貸借対照表計上額	8,918	12,315	11,340	11,237	14,520
非上場株式	銘柄数 (件)	17	16	17	17	16
	貸借対照表計上額	532	539	576	584	454
貸借対照表計上額合計		9,450	12,854	11,916	11,821	14,974
対前期増加額		-	3,404	-938	-95	3,153
対純資産比率 (%)		21.9	27.0	23.4	21.1	22.9

- 5年間で上場株式15銘柄、非上場株式1銘柄、計16銘柄を縮減し、売却金額としては総額で2,870百万円となった。貸借対照表計上額では5,524百万円増加しているが、株価上昇が要因であり、帳簿価額ベースでは257百万円減少している。
- 引き続き、株式保有の合理性について、配当・営業取引・資本コスト等を総合的に勘案し、継続的に保有することが適切でない判断される株式については縮減を図っていく。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
株価：円（3月末）	840	1,086	1,153	1,422	1,769
2020年3月期を100とした場合	100	129	137	169	210
PBR：倍	0.42	0.49	0.48	0.54	0.58
日経平均（225種）	100	154	147	148	213
TOPIX	100	139	138	143	197
TOPIX スモール*	100	134	129	140	178

※2020年3月期を100とした場合

*小型株、上位500社を除くすべての銘柄。当社も含まれる。

1. 株価の上昇に伴い、PBRも確実に上昇しているが、1倍割れの状態は続いている。
2. 2020年3月期の株価を100とした場合、2024年3月期は210。日経平均の推移とほぼ同じである。TOPIX、TOPIXスモールの推移と比較して上昇率が高い。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
時価総額（百万円）	18,311	23,674	25,134	30,998	38,563
流通時価総額（百万円）	7,780	10,294	11,192	12,841	16,644
出来高：株数（千株）	4,559	3,416	5,127	5,910	6,755
出来高：金額（百万円）	4,033	3,255	5,981	7,142	10,209
一日あたり出来高：金額（千円）	16,735	13,340	24,513	29,152	41,838

1. 時価総額は、300億円を超えた水準となった。
2. 流通時価総額についても、プライム市場基準の100億円を安定的に超える水準となった。
3. 出来高（株数、金額）・一日あたり出来高についても、増加傾向にある。

第三次中期経営計画（2023年度～2025年度）の推進・達成を通じ、企業価値の向上を図る

業績目標を確実に達成する

連結売上高 **2,900億円**

連結営業利益 **68億円**

ROIC **5%以上**

株主還元も含めた資本政策の強化を推進

成長投資 資産の入替等を実施しながら、積極的な**130億円以上**の投資活動を推進する。

人的資本 「**人材育成の強化**」「**労働環境のさらなる改善**」「**多様な人材活用**」を推進する。

2024年4月：採用チーム新設

社員：待遇の改善、職場環境の改善、健康サポートをさらに推進する。

配当方針 継続的な安定配当として、連結みなし当期利益の**30%以上**、かつ下限は1株あたり年間**55円**とする。（2023年度～2025年度）

第三次中期経営計画および進捗報告は、下記を参照ください。

- [第三次中期経営計画（2023年度～2025年度）に関するお知らせ](#)
- [第三次中期経営計画（2023年度～2025年度）の進捗に関するお知らせ](#)